

インド綿業の成立と植民地体制

中 村 尚 司

1. はじめに

インドは綿の故郷である。長いあいだヨーロッパ人が羊に求めていたものを、インド人は綿から得ていた。今日のインドが世界屈指の綿業国である¹⁾のと同様に、古い時代にあっても綿布の生産は農業に次ぐ大きな国民産業であった²⁾。

新航路の発見にともなってヨーロッパ世界との交易が始まると、インドの綿布は宝石や香料とともに西へ流れ出し、17世紀には主輸出品となるに至った³⁾。プラッシーの戦役後、インドにおける英国の支配が確立するや、この流れはいっそうはげしくなり、とりもなおさず英国の繁栄とインドの貧窮化を意味することになった⁴⁾。しかし、インド綿業最大の悲劇は産業革命とともにやって来た⁵⁾。19世紀に入り、ランカシャーの近代的な工場制工業は綿布の流れを西から東に逆転させ⁶⁾、インドの職人階級を大恐慌におとしいれた。インドのマンチェスターとうたわれた *Dacca* の人口は15万人から3～4万人に減少したといわれている⁷⁾。インド総督 *Bentinck* 卿は1834年に「惨状は商業史上これに比すべきものを見出し難い。綿織工の骨によって、インドの諸平野は白色を呈しつつある。」と報告している⁸⁾。

こうして、インド市場が英国綿業——当時人口の $\frac{1}{3}$ を使用し、国民総所得の $\frac{1}{12}$ をもたらしていた——の輸出の $\frac{1}{4}$ をひきうけていた⁹⁾ときに *C. M. Devar* というパーシー族の商人によって、最初の¹⁰⁾ 本格的な近代紡織工場が設立された(1851年)¹¹⁾。

この工場が操業を開始したのは1856年であるが、最初から2割の配当を出すという成果を上げたので、これに続くものが現われ、1861年までにボンベイを中心に11の工場が建てられた¹²⁾。しかし、遠くアメリカ合衆国に勃発した南北戦争はインド綿花を急騰させこの幼稚な工場工業に大きな打撃を与えた。したがって綿工業が急速な発展を示すのは、綿花ブーム後の不況が回復した1870年代に入ってからである。1872～73年には20にすぎなかった紡織工場が1876年には47に増加している¹³⁾。その後の発展は第1表が示す

インド綿業の成立と植民地体制

ようにめざましく、2度にわたる大飢饉¹⁴⁾や悪疫の流行にもかかわらず急速に生産を拡大していった。1900年には綿糸綿布の輸出が全輸出額の1割近くを占め¹⁵⁾、インド第1の近代工業であるばかりか、第一次世界大戦前には世界四大綿業国のひとつに数え

第1表 インド綿業の発展

年	工場数	錠数	織機数	労働者数
1851	1	29,000	0	500
1866	13	309,000	3,400	7,700
1876	47	1,100,000	9,100	不明
1879~80	58	1,407,830	13,307	39,537
1884~85	81	2,037,055	16,455	61,596
1889~90	114	2,934,637	22,078	99,224
1894~95	144	3,711,669	34,161	139,578
1900~01	194	4,942,290	40,542	156,355
1904~05	206	5,196,432	47,305	196,369
1907~08	227	5,763,710	66,718	225,367
1913~14	264	6,620,576	96,688	260,847

出所：1876年以前は M. P. Gandhi, op. cit., p. 53 より、1879年～は D.R. Gadgil, op. cit., p.71, p.100 より作成。

られるまでに成長した¹⁶⁾。しかも注目すべきは19世紀に出発したジュート工業、石炭業等の工鉱業や、鉄道、灌漑、道路建設等の公共事業や、茶、藍、ゴム、コーヒー等のプランテーションがほとんど英国資本によって開発されているのに

対して、最大の製造工業である綿紡織工業がもっぱらインド資本によって推進されてきた¹⁷⁾ という事実である。

「世界の工場」といわれた英国の植民地支配のもとで、なかんづくランカシャー最大の市場にあって、いかにして近代綿業が成立しえたか。宗主国の最も有力な産業と対抗して、その支配のもとから不死鳥の如くよみがえったインド綿業は植民地体制下における工業化の好個の例であり、われわれに植民地産業に固有の性格を語ってくれるのである。

註1) インドは原綿消費量においては世界第4位であり (U. N., Statistical Year Book, 1959), 綿製品輸出高は日本に次いで世界第2位である (Oxford Economic Atlas, 1960)。

2) R. Dutt, Economic History of British India, 1902, p. 235. (以下 R. Dutt, I として引用する) 3) The Cambridge History of India vol. 3, 1929, p. 92.

4) この頃の英印関係については、松井透「近世英印関係小論」(史学雑誌 62の7) 参照。

5) インドこそ必要な資本を英国に供給することによって、産業革命を生み出すことを助けた (J. ネルー『インドの発見』下, p. 406)。

6) R. Dutt, India in the Victorian Age: an economic history of the people, 1904, p. 108. (以下 R. Dutt, II として引

- 用する) 7) 1848年の英国下院特別委員会における証言。(M. L. Dantwala, *A Hundred Years of Indian Cotton*, 1948, p. 2.) 8) J. ネルー, 前掲書(邦訳), p. 410. 9) P. Dutt, *India Today*, 1949, p. 87. 10) 1818年にカルカッタの近郊 Fort Gloster で Bowreah Cotton Mills Company, Limited が英国資本によって設立されたが、主として高価な輸送費のために成功しなかった。(V. Anstey, *The Economic Development of India*, 1929, p. 260.) 11) M. P. Gandhi, *The Indian Cotton Textile Industry*, 1930, p. 52. 12) D. R. Gadgil, *The Industrial Evolution of India in Recent Times*, 1933, p. 53. 13) *Ibid.*, p. 52. 14) 1896～97年および1899～1900年。 15) R. Dutt, II, p. 451. 16) V. Anstey, *op. cit.*, p. 262. 17) J. Beauchamp, *British Imperialism in India*, 1934, p. 62.

2. 近代工場への序曲

インド民族の独立をめざす大反乱が勃発した翌年の1858年英国議会はインド統治法を可決して、インドの統治を東インド会社からイギリス政府の直接支配へとうつした。同年11月1日の総督 Canning 卿とヴィクトリア女王との宣言は「インドの平和産業振興はわれわれの切望するところである。」とのべている¹⁾。英国産業資本の発達にともないインド政策の転換が必要だったのである。インドを英国産業の市場にする一方、原料生産国として開発しようというのである²⁾。

こうした要請にこたえて、インドの経済的な基盤を根柢から変革していった第1の力は鉄道の建設である。それまでのインド社会は東インド会社という外部の異質な勢力から大きな衝撃をうけていたものの、依然として交通手段の欠除した、閉鎖的な村落共同体の集合であった。Maharatta 戦争後、デカン地方の調査をした M. Elphinstone は1819年に「これらの共同体はそれ自身の内に一国家のあらゆる材料を縮小して保有し、かつ他の一切の政府が撤去されたとしてもその成員を保護するのにほとんど十分である。」と報告している。たいていの地方では道路というほどの道路は存在せず、存在する場合にもその状態はすこぶる不満足なものであり、インダス河とガンジス河とがやや大規模に舟航し得る河系であるにすぎなかった。こうした状態を改善すべく、道路建設とともに鉄道敷設が植民や政府の保護のもとに、セポイの反乱以後急速に遂行された(第2表)。19世紀を通じて鉄道経営は赤字をつづけていたにもかかわらず、また、一切の財政的な困難にもかかわらず、建設工事は着々と進行した³⁾。

インド綿業の成立と植民地体制

鉄道建設の目的として第1の題目に「飢饉の防止がとなえられ、インド政府（カルカッタ）は工事に必要な資金を飢饉保険の準備金から流用していたほどであるが⁴⁾、飢饉による死亡者数は増加する一方であり、他方鉄道敷設により穀物輸出力が容易になり輸

第2表 インドにおける鉄道の発達

年	総マイル数	年	総マイル数	年	総マイル数	年	総マイル数
1853	20	1881	9,891	1893	18,510	1905	28,287
1856	273	1882	10,144	1894	18,906	1906	29,089
1857	288	1883	10,828	1895	19,555	1907	29,957
1861	1,588	1884	12,000	1896	20,262	1908	30,576
1862	2,366	1885	12,375	1897	21,133	1909	31,490
1863	2,550	1886	13,387	1898	22,048	1910	32,099
1865	3,373	1887	14,376	1899	23,528	1911	32,839
1867	3,930	1888	15,241	1900	24,760	1912	33,484
1871	5,077	1889	16,090	1901	25,331	1913	34,656
1873	5,694	1890	16,977	1902	25,898	1914	35,285
1875	6,514	1891	17,564	1903	26,851		
1877	7,322	1892	17,894	1904	27,557		

出所：1900までは R. Dutt. op. cit., p. 548, それ以後は C. N. Vakil, op. cit., p. 565 より作成。

出品目中第1位を占めるようになったのである（19世紀末）⁵⁾。港湾中心の植民地型鉄道であつたうえに「港に送られる原料産物に有利な運賃率」⁶⁾は直通貿易を奨励し、インド国内工業には不利だった。

しかし、英国産業資本の意図とは別にひとたび鉄道網が敷かれると、それはインドの経済構造に根本的な変化を及ぼした。もはや孤立した村落の存続はゆるされず、世襲による古い経済組織も解体の第一歩を踏み出すことになった。この作用はひとり鉄道によってなされたわけではなく、ここで詳述するいとまはないが、電信線の敷設、ヨーロッパからの海底電線の完成、スエズ運河の開通、道路の整備、郵便制度の組織化等は好むと好まざるとにかかわらず、近代工場への物質的な準備をなすものであった。また、原料作物の収穫を増すための灌漑が「飢饉の防止」をスローガンにインド政府によって開発され、鉄道と同様に農作物の地方特化をもたらした⁷⁾。なかでも、商品作物としての綿花の地方特化は近代綿業発生のための培養器と化し、ボンベイ州を中心に綿工業が繁栄する基礎となった。

南北戦争によるアメリカ南部諸港の閉鎖はランカシャーに綿花飢饉をひきおこし、インドの綿花栽培に前例のない大きな影響を及ぼした。綿花の価格は4年のあいだに3倍

以上に騰貴し⁸⁾、その結果原綿貿易は異常な発展を遂げ、同じ4年間に英国向の輸出は2倍以上に増加した⁹⁾。そして、1860年以後の3年間は原綿の輸出額がインドの総輸出額中 $\frac{1}{2}$ 以上を占めることになった¹⁰⁾。このブームによって綿花の栽培面積は急激にひろがり、たとえば中央州の栽培面積は1861年度の375,623 エーカーから1868年度の750,875 エーカーに増えている¹¹⁾。このような栽培地の拡大は鉄道、道路、運河等の輸送機関の建設や灌漑工事を促進させ、それがいっそう栽培地の地方特化を強めるという相乗作用を起した。そして、大規模な土木工事は大量の不熟練労働者を必要とし、綿花栽培は茶、藍、コーヒー、ゴム等の栽培業とともに多数の農業労働者を使用しはじめたので、ますます自然経済にもとづく農村の閉鎖性は打破され、近代工業成立への一方の支柱をなしていった。やがて南北戦争の終局にともない、ランカシャー向のアメリカ綿花輸出が復活すると、ボンベイの綿花市場は不況におちいるのであるが、1860年代のブームによって巨富を博したパーシー Parsi 族やバーティア Bhatia 族の綿花商人はそれを資本として、紡織工場の設立に乗り出していったのである¹²⁾。

安価な労働力が得られ、原料を自国で産するという有利な条件の他に、インド綿業はもうひとつの利点——その製品の巨大な市場の真中に位置するという条件——にめぐまれていた。すなわち、インド半島、アフリカ、中近東、中国、東南アジア、オーストラリア等がほとんど熱帯または温帯に属し、綿を主たる衣料としている膨大な人口を有していることである。この市場に製品を供給するという点においてインドほど好都合な位置を有する国はないのである。

さらに、インド綿業の成立を促進した要因のひとつに、英国機械製造業者の援助をあげることができる。設立当初は工場の所有者が商人であって、工場経営の経験がまったくなかったので、機械の据付け、管理、技術の指導などすべて英国にたよらざるを得なかった。マンチェスターの機械製造業者の援助によって発達したことは、初期のボンベイ綿工業がランカシャー綿業に従属していたことの出発点をなしている。1895年に至っても、ボンベイの諸工場において、支配人、技師、および紡績、織布、梳刷 Carding の部長は42.2%がヨーロッパ人だった¹³⁾。最新の優秀な設備を用いたので、古い設備のまま操業をつづけていたランカシャーよりも能率的であったが、その選択はあまりにランカシャー追従的であった。一例をあげると、ランカシャーは細番手糸を専門としているのでミュール精紡機 mule spindles を使用しているが、インドが主として生産している太番手糸に適しているのはリング精紡機 ring spindles である。しかし、1860年頃すでにアメリカ合衆国がミュール精紡機とほぼ同数のリング精紡機を有していたのに対

インド綿業の成立と植民地体制

して、インドではそれから半世紀たった後はじめてリング精紡機が据付けられたのである¹⁴⁾。このように工場経営の細部に至るまでランカシャーの影響下にあるということが、インド綿業の発展途上においてランカシャーとの競争を避けやすくさせたのであろうと考えられる。

いずれにしても以上のような諸条件の成熟、すなわち英国産業資本の発達にともない、単なる収奪から、商品経済をインド社会の奥深くまで滲透させることによって利潤の増大をもくろむ植民地政策の転換は工場紡織工業成立への基盤を整備していった。

- 註1) M. P. Gandhi, op. cit., p. 53. 2) インドを征服し掠奪することよりも「インドを生産国にすることがイギリスの工場主にとって死活的な意義をもつに至った。」とマルクスは分析している。(大月書店版『マルクス・エンゲルス選集』第8巻下, p. 230.)
- 3) C. N. Vakil, *Financial Development in Modern India 1860~1924*, 1934, p. 236.
- 4) *Ibid.*, p. 233. 5) R. Dutt, II, p. 533. 6) D. R. Gadgil, op. cit., p. 126. 7) *Ibid.*, pp. 130~133. 8) *Ibid.*, p. 15.
- 9) M. L. Dantwala, op. cit., p. 20. 10) R. Dutt, II, p. 347.
- 11) D. R. Gadgil., op. cit., p. 16. 12) P. S. Lokanathan, *Industrial Organization in India*, 1935, p. 22.
- 13) D. H. Buchanan, *The Development of Capitalist Enterprise in India*, 1934, p. 211. 14) *Ibid.*, pp. 204~5. しかし、F. R. Harris, *Jamsetji Nusserwanji Tata: a chronicle of his life*, 1958, p.30 et seq. によればリング精紡機は J. N. Tata によって1883年 Empress Mill で使用されるまで、米国でも試験的に使用されていたにすぎない、と述べられている。どちらが正しい事実かを確認する史料がもともとないので、ここでは Copeland, *The Cotton Manufacturing Industry of the United States*, p. 66 に拠っている Buchanan の見解をとることにした。

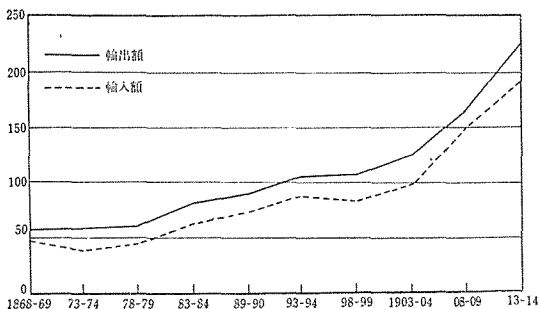
3. インドの貧困化と綿業の発展

1765年以来、数々の征服戦争によってついやされた莫大な戦費と東インド会社の株式は、会社が廃止された時、そのままインド政府の負債として肩代りされた¹⁾。セポイの反乱にともなう戦費や、他の英帝国の全軍備よりも高価となったインド軍の確立のため、負債総額は1860年までに1億ポンドを越えた²⁾。その後も、鉄道、灌漑等の公共事業に対する投資が普通の公債に加わり、1889年には20億ルピーを越え、19世紀の終りに

は30億ルピー、第一次大戦が始まるまでに40億ルピーに達している³⁾。この負債に対する利子(5.5%~2.5%)——1875年の英貨債券の平均利子率は4.42%⁴⁾——の支払はすべてインド人民の肩にかかっていたのである。

インド人民の厄病神はこの負債だけではなく、英国人によって支配されていたインド政府の維持費はいうまでもなくインド人納税者の負担であったが、それとは別に年々歳出の2~3割に当る額を本国費 Home Charge としてロンドンへ送金しなければならなかった⁵⁾。これは前述の東インド会社の株式保有者に対する配当や各種公債の利子を含むほか、鉄道会社への利益保証金、軍人や文官に対する年金恩給、軍隊の輸送費、インド事務省 Indian Office (ロンドン)の経費等であり、C. N. Vakil はインド人納税者の立場からこれを英国費 English Charge と呼ぶべきであると主張している⁶⁾。この本国費は金貨払いであったが、インドは1835年以来銀単本位制を採用していたので、送金に種々の困難がともなった。ことに1873年に始まる史上有名な銀の下落はそれ以前まで1ルピー=2シリングを維持していたルピーの為替相場を1885年には1シリング7ペンスに、1890年には1シリング4ペンスに、1893年にはついに1シリング2ペンスまでに急落させた。こうなると、インド経済そのものが不安定となり、混乱を生じはじめたので英政府は長年拒否しつづけてきた金本位制を過渡的な制度ではあるが導入せざるを得なくなった⁷⁾。しかし、この時ルピーの公定相場が市価よりも2ペンスほど高く定められたので、ルピー貨は名目貨幣のようになり、対外貿易に悪影響を与えることになった。V. Ansteyは本国費の正当性——むしろ社会の発展に寄与したこと——

第1図 英領インドの貿易 (5年目ごとの年平均額)
(単位: 千万ルピー)



出所: V. Anstey, op. cit., p.330 より作成。

※ 1889~90だけは5年目になっていない。Anstey 女史の誤りか、単なる誤植か判定のてだてがないのでそのまま図にした。大勢を知るに不都合はなからう。

を力説するのであるが⁸⁾、その大半が英国への貢納であった本国費こそ、インドの貧困化を強めたものであり、植民地と本国との関係を最も典型的にあらわしているといえよう。

第1図に見るように、19世紀の後半から第一次世界大戦にかけてのインド貿易は常に大はばな輸出超過を示している。自由貿易の時代に貿易収支が年々多額の黒字で終わっている国が、同

インド綿業の成立と植民地体制

時に歴大な負債をかかえて貧困への傾斜をすべり落ちてゆく債務国であろうとは、植民地体制をはなれて理解することのできないことである。東インド会社が Diwanni 権獲得後とりたてた地税をロンドンへ送金するための手段としてとられたのが輸出超過の起源である。インド特産の綿布がロンドンへ送られ、ヨーロッパで販売することによってはじめて地税の価値が実現されるという送金方法がとられていた⁹⁾。産業革命のため綿布の流れが180度転換した後に、地税の運び手となったのは主として阿片、藍、綿花である¹⁰⁾。東インド会社の廃止後、輸出超過を強いる役割を果たすのが前述の本国費という形での送金であり、これは第一次大戦まで地税よりやや少いか、ほぼ同じ額になっている¹¹⁾。第3表は輸出超過額と本国費とを比較したものである。前者がやや少いけれども、不足分はインドが年々多額の貴金属を輸入しているうちから決済するのであろう。常に輸出超過を達成しなければならないという圧力をうけているインドの対外貿易は、1870年代から輸出品目に大きな変化が生じている。すなわち、これまでの主要輸出品目

第3表 1868年～1913年の輸出超過額と本国費 (単位:百万ポンド)

年	1868	1873	1878	1883	1889	1893	1898	1903	1903	1913
輸出超過額	8.3	16.6	12.5	15.0	10.5	12.5	15.1	15.1	11.6	19.8
本国費	11.6	12.5	13.9	15.0	14.8	15.8	16.3	18.1	18.9	20.3

出所: C. N. Vakil, op.cit., pp. 580-1 および V. Anstey, op. cit., p. 330 よりルピーをそれぞれの為替相場にしたがって換算し比較した。

のうち、綿花は南北戦争によるブームが終ると正常に復した後、徐々に輸出額を増しその地位を維持してゆく。だが、第1位だった阿片の輸出額は中国とインド政府とのあいだで結ばれた協定のためだいに減少していった。また、藍は当時ヨーロッパで発明された化学染料のため市場から駆逐される運命となった¹²⁾。全生産の96%を輸出に向けていたコーヒーは¹³⁾、病害とブラジル産コーヒーとの競争の結果、1877～87年に263のプランテーションが放棄されて、まったく衰退してしまった¹⁴⁾。

当然、これらに代るものが必要になったばかりか、増加の一途をたどる本国費は常に貿易の拡大を要請していたのである。農業以外に大きな産業のないインドとしては米や麦などの穀物を輸出するよりほかなかった。余剰農産物ではなく、国がその住民のために必要とする食用穀物を輸出したのである¹⁵⁾。19世紀末に穀物は輸出品目中第1位となり、1899～1900年度には全輸出額の $\frac{1}{6}$ を越えている¹⁶⁾。穀物につづいて輸出の拡大に寄与した商品は茶、黄麻、皮革、油性種子、綿製品でほぼ同じ額が19世紀末に輸出された。

綿製品の輸出額は1858～9年に813,604ポンドだったのが、1863～4年には1,167,577ポンド、1869～70年には1,298,757ポンドと少しずつ増加していたのが、1876～7年には2百万ポンド近くまで急増している¹⁷⁾。その後の増加はいっそうはげしく、1858～9年から30年後には7～8倍になっている。その市場は主として、中国、アフリカ、中近東であり綿糸は全生産額の $\frac{1}{2}$ 以上が輸出に向けられていた¹⁸⁾。近代綿業発祥の地であり、かつ綿業の一大中心地であるボンベイ市の綿糸輸出は第一次世界大戦前において全生産額の53%に達していた¹⁹⁾。インドの近代綿業はその発足以来、ロンドンへの送金を可能にするための輸出産業として性格づけられてきたわけである。産業の幼年時代から海外市場への進出をはからねばならないという宿命はインドの貧困化と綿業の発展を不可分の関係にしているものである。

国内的な条件として、そのような形での綿工業の発展を支えていたものはインドの「工業化」ではなく、「農業化」である。農業に従事する人口の割合は1891年の61.1%から1911年の72.2%に増加している²⁰⁾。宮廷の消滅、外国支配の樹立、ヨーロッパの製造工業との競争がインドの職人の仕事を奪い、農業に就かざるを得なくしたのである。外国の近代工場の市場となり、その製品を購入したうえ、外国に貢納するため輸出を拡大しなければならない時、他によるべき産業がなければ、農業生産に集中するよりほかないのである。したがって、この「農業化」は歴史とともに古い農業国家への復帰を意味するものではなく、むしろ「農業化」が進行すればするほど、在来の手工業は破壊された。そして、古い農業社会の基礎をなしている村落共同体は解体され、近代工業への物質的前提がますますとのえられるのである。ただ「工業化」の障害となっているのは、インド内において蓄積されるべき資本がひたすらロンドンにおける致富を成就していることだけである。

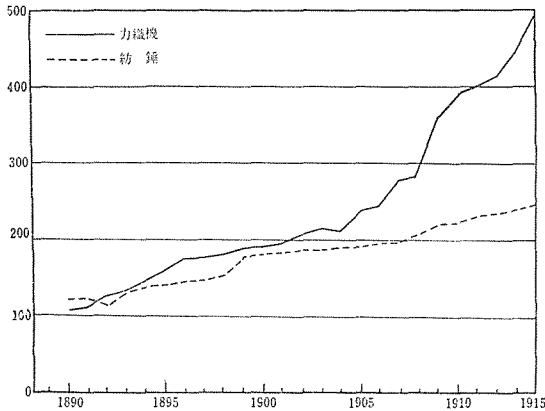
したがって、パーシー族の手もとに集まった商業利潤を資本として出発したインド綿業にとって、インドの「農業化」は絶好の温床だった。「農業化」にもとづく諸現象、すなわち綿花の栽培面積拡大と地域特化は原料供給を容易にし、農村における相対的過剰人口は労働力の供給源であり、旧来の手紡、手織等の衰退は近代綿業の国内市場拡大を意味していた。それあってこそ、ランカシャーの妨害政策にもかかわらず、絶えざる発展を具現することができたのであった。

19世紀の前半、英国の綿製品が輸入されるようになると、インドの手工業による綿業は輸出産業として存在することは許されなくなった。彼等は農村の需要に応じて粗悪品を製造することにより、英国の工場製品の競争にかるうじて耐えることができたのであ

インド綿業の成立と植民地体制

る。そのため、職人達の社会的地位は低下し、しだいに副業化していった²¹⁾。しかしボンベイの紡績工場が手織に対して安価な太糸の供給を始めると、農村に生きのびていた手紡は大きな打撃を受け、19世紀中には滅んでしまった²²⁾。1893年の金為替本位制によってルピー価値が実質価値より高く公定されたので、銀本位国である中国への綿糸輸出が思わしくなくなった。また、日本に紡績工場が建てられ、インド綿糸の輸入を減らしはじめたので、ボンベイ州の紡織会社は第2図に見るように力織機の拡充に乗り出した。1896～7年に工場消費の綿糸量は74百万ポンドだったのが、1913～4年には244百

第2図 織機及び紡錘の設置における進歩 (1889=100)



出所：T. R. Sarma, Location of Industry in India, 1954, p. 20.

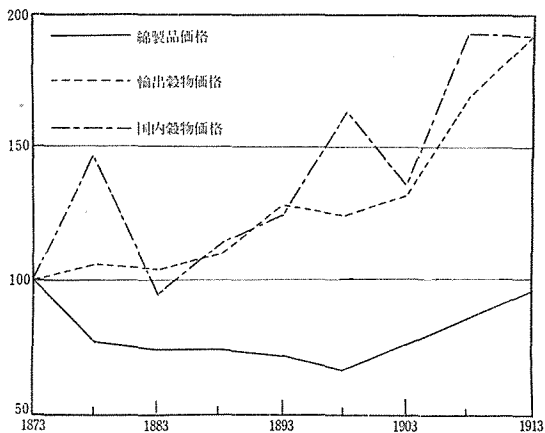
万ポンドと3倍以上に増えた²³⁾。しかし、手織も急には衰えず、第一次世界大戦前になお工場で消費する綿糸とほぼ同量を消費している²⁴⁾。これは手織が織機に対抗して存続しているよりは手織のもつ原始的な特質——糸と織機さえあれば、いつでも、どこでも生産を容易に開始できるし、随意に生産を中絶できるという点——に依拠しているの

ある。それゆえ、採算を度外視してまで手織を存続させているのは、農村に過剰人口の重圧を加えているインドの「農業化」であるともいえよう。

第3図が示すように、穀物価格が高騰しても綿製品価格が下落していることは、綿工場に働く労働者の窮乏化を暗示している。事実、1860年から1890年までのあいだボンベイの綿工場の賃金はほとんど変化がないのである²⁵⁾。彼等はたいてい社会の最下層民であり、カーストにも数えられない不可触賤民であるマハール族が多かった²⁶⁾。労働者は農村から移住してくるのだが、妻子を連れてこないで、1921年のセンサスによるボンベイ市の性比は男100対女52だった。労働者の生活内容は住居、食料、衣服、文化、厚生施設等の点からみても劣悪なものであった。近代工業の創設期にみられる労働者階級のみじめな状態はインドにも例外をもたらさなかったのである。

かくして、インド社会が「農業化」の傾向を深めていくときに、ほかならぬこの「農

第3図 穀物と綿製品の価格指数(5年毎)(1873=100)



出所: F.F. Lupin, op. cit., p. 350.

業化」に助けられながら、近代綿工業は植民地体制の枠の中で、数すくないインドの近代工業の先頭をきって「工業化」を達成するのである。

- 註1) 東インド会社の負債総額は1856—7年度において5,950万ポンド、株式は1,200万ポンドだった (Beauchamp, op. cit., p. 76.)。 2) Ibid., p. 77. 3) C. N. Vakil, op. cit., pp. 573—4. それぞれの年次の為替相場場で換算すると、1889年約1億5千万ポンド/1900年約2億ポンド/1913年約2億7千万ポンドである。 4) Ibid., p. 578.
- 5) R. Dutt, II, pp. xiii~xiv によれば1891~2年度から1900~1年度の10年間の歳入合計は64700万ポンドでありそのうち本国費は15900万ポンドに達していた。 6) C. N. Vakil, op. cit., pp. 307~9. 7) 金為替本位制 gold exchange standard。この制度は1927年の金地金本位制 gold bullion standard までつづいた。なお、インド通貨制度の詳細な分析は矢内原忠雄『帝國主義下の印度』, 1937年, 第2章を参照。 8) V. Anstey, op. cit., p. 599. 9) この点について、前掲松井論文においてすぐれた分析がなされている。 10) R. Dutt, II, p. 162. 最も重要であった阿片は直接にはロンドンへ向わず、ボンベイから中国へ行きそこで茶とバトン・タッチをして、結局価値の実現は中国産の茶が引受けるという次第であった。 11) C. N. Vakil, op. cit., pp. 584~5. 12) R. Dutt, II, p. 532. 13) D. R. Gadgil, op. cit., p. 76. 14) D. H. Buchanan, op. cit., p. 70. 15) R. Dutt, II, p. 536. 16) R. Dutt, I, p. 452. 17) R. Dutt, II, p. 349, p. 533. 18) D.R. Gadgil, op. cit., p. 102. 19) V. Anstey, op. cit., p. 349. 20) F. F. Lupin, Die indische Textilindustrie als Industrie eines kolonialen Rohstofflandes, 1934, p. 30. また D. R. Gadgil, op. cit., p. 185. によれば農業人口の増加数は、1872~81年300万人/1881~91年2,430万人/1891~1901年410万人/1901~11年1,870万人/1911~21年370万人である。 21) Ibid., p. 169. 22) V. Anstey, op. cit., p. 208. 23) M. P. Gandhi, op. cit., p. 84. 24) Ibid., p. 83. 25) D. H. Buchanan, op. cit., p. 332. 26) Ibid, p. 297.

4. ランカシャー対ボンベイ

ボンベイに近代綿業が発生したころ、インドはすでにランカシャー綿業の第1の顧客であり、インド綿業が飛躍的な発展をとげつつあった1880年にはランカシャーのインド市場に対する依存率は40%をこえている¹⁾。しかし、植民地体制の中から生れた綿業が発達して、ランカシャーの地歩をうばいとるかも知れない形勢が生じた。

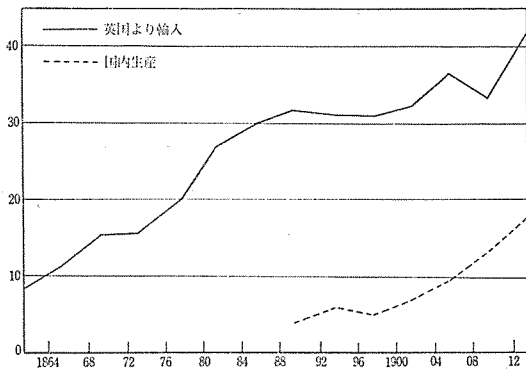
こうした時期にインド政府のとった関税政策は両者の関係をよくあらわしている。すなわち、それまで綿布は従価5%、綿糸は3.5%だった輸入関税を1878年にインド綿業の競争力の強い下級品に限り免除し、さらに1882年には、インドの消費者と英国の生産者との不公平だという理由から綿製品の輸入関税が廃止された²⁾。しかし、ルピー貨の下落のため財政が苦しくなったので、1894年再び5%の輸入関税を復活させたが、それがインド綿業を保護することにならぬよう5%の国内消費税が綿製品に課せられた。このときは20番手以上の綿糸だけが課税の対象であったけれども、1896年に輸入関税が5%から3%に引下げられると同時に、インド産全綿製品に相殺的国内消費税 *counter-vailing excise duty* が課せられた³⁾。ランカシャーの主張が完全に実行されたわけである。

1819年、すなわち力織機の生産した英国綿製品がすでにカルカッタやボンベイに姿をみせていた頃でさえ、大部分のインド産綿製品に対する輸入関税が37.5%から67.5%であったことを考えると、あるいはインドでレッセ・フェール政策のとられていた1903年に、英国商品がドイツに対しては25%、アメリカに対しては78%の関税を払っていたことを考えると、創設されたばかりの幼稚産業にとって、インド政府の政策がいかに苛酷なものであったかが理解できる。

輸入関税がインド綿業育成をまったく止めてしまった1877～8年において5万錘の工場建設の創業費はランカシャーでは5万5千ポンドだったが、インドでは15万ポンドも必要とした。しかも、この固定資本に対する利子率がそれぞれ5%と9%というように大きくひらいているので、年々の固定資本に対する利子支払だけでも2,500ポンドと13,000ポンドというような相違が生じる⁴⁾。その上、インドでは経営代理人に多額の手料を払わねばならないから、いっそうランカシャーより不利になる。インドにおける資本不足ももとをただせば英国の支配に帰因するのであるが、このような状況にあって関税が幼稚産業を保護する役割をすてたからこそ、原料の供給、市場への距離、安価な

労働力等で圧倒的な優位に立つボンベイを抑えて、第4図が示すようにランカシャーのインド向輸出は増加傾向をつづけていたのである。インドで消費される綿布のうち、輸入量よりも国内生産（手織も含めて）が多くなるのは第一次世界大戦に入ってからである。

第4図 インド綿布輸入量と国内生産量（輸出を除く）
（単位：百万ポンド）



出所：F. F. Lupin, op. cit., p. 351. 1864年はその年の輸入量、他は4年目毎の平均量である。Lupinは単位を1桁誤っているのではないかとと思われる。

る。第一次世界大戦の直前でも、インドの工場生産量は輸入の $\frac{1}{3}$ にすぎない⁵⁾。

植民地体制に順応することによって育ってきたインド綿業であってみれば、英国産業資本と競合して成長することは困難なので、高い生産費と運送費を要するランカシャー綿業では拡大することのできない市場——粗布需要の多い中国やこれまで手工業により供給されていたインド農村——

に向わざるをえなかった。そこでランカシャーとボンベイとの間に分業が生れた。インドは主として30番手以下の太糸を生産し、ランカシャーは高番手の細糸に専門化した⁶⁾。1913～4年になっても前者は、30番手以下が3億6千万ポンドを占め、31番手以上はわずか243百万ポンドにすぎなかった⁷⁾。

自由放任主義による貿易政策を行ない、国際分業をすすめることは19世紀におけるマンチェスター産業資本の中心的な課題であり、それにのっとった植民地政策が実施されたのである。彼等の政策を理論化したリカードの比較生産費説は、国家間における資本や労働の移動は国内における如く移動せぬため、生産性の高い国と低い国とのあいだで貿易が行なわれる場合、それぞれ国内の生産費がより優位に立つ商品を輸出することによって双方が利益を得るという理論である⁸⁾。しかし、これは生産性の高い国の労働量が国際的にはより高い価格に、生産性の低い国の同一労働量が国際的にはより低い価格に評価され、後者が価値通り実現されないという、いわゆる「価値法則のモディフィケーション」をひきおこすばかりでなく、自由貿易がつづけられると工業生産力の低い国は「工業化」を中止し、比較的優位に立つ農業生産にその国の産業を特化しなければな

インド綿業の成立と植民地体制

らなくなる⁹⁾。こうして、インド政府の関税政策のもたらしたものが前述の「農業化」である。この農業特化による生産費の低下と本国費送金の必要とにささえられながら、インド綿業は国際的に優位に立つランカシャー綿業の勢力のおよばぬ市場へ進出することによって、ようやくその発展をとげることができたのである。

1881年、ボンベイ綿工業を対象にしてインド工場法が制定された¹⁰⁾。もともとボンベイではランカシャーや日本の綿業のような児童労働や婦人労働は少なく、1887年頃に電灯が工場内に引かれるまで、労働時間は日中だけだったので¹¹⁾、この工場法はインド人労働者の要求によるものではなく、インド綿業の発展をきづかったランカシャーの博愛主義から生れたものである。やがて綿工場における電灯の出現が労働時間の延長をもたらし、長いときは1日16時間労働にも達したので、成年男子の労働時間を1日12時間に制限する工場法が1911年に定められた¹²⁾。成年男子の労働時間の制限が英本国よりも先にインドでなされたことは注目に値する。その経済組織や工業化の段階を考慮するならば、インドは労働立法に関する限り、アジアのみならず世界でも先進的な国だということになる。しかしながら監督不十分だったせいもあって、綿工場内での実体は工場法とはほど遠かったといわれている¹³⁾。それにしても、史上有名な労働者の酷使を敢て行なったランカシャーの綿業資本がはるか東洋の異民族の福利をはかろうとはまことに歴史の皮肉というものであろう。

だが、いかに英国産業資本の支配下にあるとはいえ、そのような一連のインド綿業抑制策を強行してきたランカシャー資本に対して、インド綿業資本が完全に従属していたわけではない。インド綿業が発展すればする程、ボンベイとランカシャーとの矛盾はひろがり、はげしくなるのである。インド政府がランカシャーの要求にこたえて、綿製品の輸入関税をことごとく撤廃した年の3年後、すなわち1885年にインド国民会議が結成された。この団体は、英国政府の政策にもとづく直接の指導下に、民衆の不穏の力と反英感情とから英国の支配を護るための計画的武器として、つくられたものではあるが¹⁴⁾、第一次世界大戦後はその性格を一変して輝しい民族運動のにない手となるのである。

- 註1) 田中穰『英国綿業論』、1956年、p. 30。 2) M. P. Gandhi, op. cit., pp. 57～61.
61. 3) Ibid., p. 66. 4) F. Atley, 『極東における綿業』、1931, 邦訳 p. 434.
5) 1913—4年においてインドの工場生産綿布が1,164,3百万ヤードに対して、輸入綿布は3,119,7百万ヤードである。 6) V. Anstey, op. cit., p. 264.
7) D. H. Bachanan, op. cit., p. 215. 8) D. リカード, 『経済学及び課税の原

- 理』, 1817, 第7章を参照。 9) 松井清, 『世界経済学原理』, 1953, 第1章第3節参照。 10) V. Anstey, op. cit., p. 297. 11) D. H. Buchanan, op. cit., p. 212. 12) V. Anstey, op. cit., pp. 299~301. 13) D. H. Buchanan, op. cit., p. 302. 14) P. Dutt, op. cit., pp. 288-9.

5. パーシー族と経営組織

インドの近代綿業が主としてパーシー族によって推進されたことはよく知られている。しかし、19世紀において彼等が綿業にどれだけの力を持っていたかは判然としない。1927年においてもパーシー族の経営代理店が最も多くの綿工場を支配していることや、綿工場で修業をつみ、あるいは工場長、技師として実際の訓練を受けた者で取締役になる10人のうち9人はパーシー人で、1人はランカシャー人であるといわれている¹⁾ことから考えても、いちばん支配的な地位にあったようだ。

パーシー族はゾロアスター教徒であり、その名の示すとおりペルシアから移住してきた種族である²⁾。中期ペルシア（サーサーン朝）がアラブ民族によって征服されたので、東へ移動し、766年 Kathiawar の Diu 港に上陸し、後に Gujarāt の海岸に移ったともいわれている。そこでヒンドゥ教徒の支配者に受け入れられて以来、彼等の母国語は Gujarātī 語となった。彼等の主要な活動場所であるボンベイに移住した時期は知られていない。一般に進取の気象に富みかつ理知的であり、風貌はヨーロッパ人に近い。ヒンドゥ社会のようなカースト制度を有せず、宗教や風俗習慣が異なるせいもあって他のインド人社会とは密接な関係がなく、相互救済制のととのった独自の社会を形成している。東インド会社がボンベイの建設に乗りだしたころ、会社は勢力拡大のためパーシー族のような現地の商業民族を利用しようと努めた。同時にパーシー族の方でも回教徒の侵入による混乱のため安住の地を失い、各地を転々としていたところであったので、一種の避難所としてボンベイに蝟集してきた。こうして、パーシー族はインドにおける最も親英的な民族になっていったのである。英国政府がインド人に授与した最初の騎士爵位 Knighthood もパーシー人 J. Jijibhai に対してであった（1842年）。彼等はボンベイや Surat に定住したのち、商業や金融業に従事していたが、最初に手がけた工業は造船業であった。これによって商船を建造し、航海を嫌悪するヒンドゥ社会にあって、対外貿易に進出し巨利を占めた。

彼等が中国貿易を独占していたのは阿片戦争までのことであって、19世紀の後半には

インド綿業の成立と植民地体制

ボンベイやカルカッタのユダヤ人がしだいに勢力を増し、彼等の競争者となった。アメリカ合衆国の南北戦争のころに至って、中国貿易から手をひき、もっぱら英本国とインド間の綿花投機事業に従事した。有名な Kama 家がロンドンとリバプールに初めてインド人としての店舗を開き、貿易上の盛名をはせたのもこの頃である。その後、彼等は前述したようにインド綿業の創始者となるわけである。インドにリング精紡機をはじめて導入したパーシー人の J. N. Tata は紡織業で蓄積した資本により、カルカッタ西方に大製鉄所を開設し、インド人資本の産業を綿業から製鉄業に拡大していった³⁾。これはインド製鉄額の 8 割を占め英帝国最大の製鉄所となった。

このように、インド経済とりわけ綿業に大きな力をもっているパーシー族は1921年のセンサスによると、総人口318,942千人中、102千人を占めるにすぎず、インドに住むヨーロッパ人や Anglo-Indian よりも少い⁴⁾。彼等のあいだに乞食はなく生活水準は他のヒンドゥ社会に比べてはるかに高い。また、当時のインドにあっては珍しいことだがパーシー婦人は社会的に解放されていた。いま、綿業という視点からのみインド社会を考察すると、支配者たる英国人と中間階層であるパーシー人と土着原住民たるヒンドゥ教徒（または回教徒）との3者の関係はいわゆる「複合社会」を構成しているといえよう。この「混在するも融合せぬ社会」において、パーシー族が中間階層として綿業を発展させることができた原因は、すこぶる生活水準の低い大衆を対象に生産を行ない、かつ安価な現住民の労働力を大量に用いねばならぬ産業のため、ヨーロッパ人よりも現地に生活の基盤をもち貧困なインド人の生活を知悉している上に、現地語の話せるパーシー人の方が有効だったからであろう。しかし、この三者よりなる複合社会もフェーニヴェル教授の考えているように強固に固定しているものではなく⁵⁾、社会経済的な発展——この場合はとくに綿業の発展——に応じて、その社会構造を変えてゆくのである。この階層間の流動的な関係は、インド綿業が植民地体制に奉仕しつづけるのか、あるいはインド経済自立化の原動力になりうるかによって、大きく規定されているのである。したがって、インド民族と英国産業資本との基本的な矛盾のあいだにあって、パーシー族は常に自らの利害がどちらの利害により近いかを、おしはからねばならなかったのである。

次にインド特有の経済組織である経営代理制度を綿業との関連において検討しよう⁶⁾。この制度はおよそ次の如きものである。ひとつの会社が設立される場合、経営代理人または経営代理商社（以下 M. A. と呼ぶ）はその会社の発起をなすとともに、当該会社とのあいだに一定の契約を結び、企業経営に関する一切の責任を引受け、それに対して

一定の報酬をうけとる。M. A. 自身もある程度の株式出資を行なって重役会の一員となるばかりでなく、その会社に常時ある程度の金融を行なうのが普通である。それゆえ会社そのものはもっぱら利益配当を期待している株主の単なる集団にすぎず、事実上は M. A. の実権下におかれている。M. A. は相当の資力とすぐれた経営能力をもち、新会社創立の際の株式募集も、設立後銀行から受ける金融も、主として M. A. 自身の信用に基づいてはじめて可能となる。M. A. は一会社の支配に限られていないで、同種または異種の多くの企業の経営を行なうことがある。ある M. A. 商社は約120の会社の経営をしていた⁷⁾。要するに M. A. は全産業のかなめをなしていたのである⁸⁾。

東インド会社が貿易独占権を失なった後（1813年）、英国の会社の代理人としてインド貿易に従事していた者がインド産業の開発に目を向けたが、当時のインドには産業指導者が欠除していたので、同一人または同一商社がいくつもの企業を経営するようになったのが M. A. の由来であるといわれている⁹⁾。しかし、近代的な企業家を欠いていたのはインドにかぎらず、資本主義が発達する以前のすべての社会でみられたことだから、インドの M. A. の場合、やはり植民地体制内での開発ということと切りはなして考えることはできない。

M. A. には英国系のものとインド系のものがあり、前者はベンガルを中心にほとんどの産業を支配しているのに対して、後者はボンベイを中心に綿工業の推進役をつとめた。インド系 M. A. についても発生の原因は産業指導者の欠除ということになっているが¹⁰⁾、企業を創設者の一族や門閥で支配しようとするパーシー族の傾向と、金融機関の発達が遅れていたため、M. A. の副署がないと銀行が融資しないということも、その原因の一端をなしているだろう。綿業を支配する M. A. はインド系が多いとはいえ、英国系 M. A. もかなりの勢力をもっていた。インド関税審議会 Indian Tariff Board が1927年に出した「綿工業調査報告」によると、ボンベイにおいて英国系 M. A. は22%の紡織会社を支配しているだけだが33%の工場、32%の紡錘、30%の織機および50.3%の資本を支配している¹¹⁾。綿業に対する英国人の直接の資本投下はほとんどないが、M. A. を通じてインド綿業の方向を規制することがある程度まで可能だったわけである。

M. A. の報酬は生産高コミッション（たとえば、1ポンドにつき3パイセ）だったが、これでは生産が増すにつれて M. A. の報酬が莫大なものになる上、会社が損失を出したときでも M. A. に支払わねばならなかったため、後になるとボンベイや Ahmedabad では利潤コミッションや販売高コミッション（総販売額の3.5%）に変わった。

インド綿業の成立と植民地体制

しかし、他の綿業中心地では生産高コミッション制がつづいた¹²⁾。こうした M. A. の経営機能に対する手数料の外に、M. A. は原料や燃料の購入から製品の販売まで一切を担当することによって数々の利益を得ることができた¹³⁾。

以上のように、M. A. 制度は少数の英国人が3億を越えるインド民族の経済組織を制御していくのに、非常に都合のよい形態であった。そして、インド綿業に対しては、この産業がまだ十分に発達していない時期から、他の資本主義国では見られなかった奇妙な独占傾向を生み出していったのである。

- 註1) F. Atlay, 前掲書, p. 419. 2) 足利惇氏, 『印度パルシー族の習俗』, 1947, および J. B. Sanjana, *Ancient Persia and the Parsis*, 1935を参照。 3) 1907年に発足した The Tata Iron and Steel Co. (cf. F. R. Harris, *op. cit.*) 4) パーシー族は総人口の0.03%である。cf. *The Indian Year Book*, 1931, p.21, p.23, p.29.
- 5) 松井清編『後進国開発理論の研究』, 1957, pp. 144~seq. 6) この制度についての研究は戦前のもとしては P. S. Lakanathan の前掲書, 戦後はアジア経済研究所調査研究双書第5集『インドの経営代理制度』, 1960がある。 7) D. H. Buchanan, *op. cit.*, p. 167. 8) P. S. Lokanathan, *op. cit.*, p. 24. 9) *Ibid.*, p. 15.
- 10) *Ibid.*, p. 22. 11) P. Dutt, *op. cit.*, p. 157. 12) *Ibid.*, pp. 337~8. 13) *Ibid.*, pp. 299~300.

6. む す び

ボンベイにおよる綿紡織工業の成立は資本、労働力、市場、工場工業に適した生産手段の導入等の条件がみたされた結果として、必然的にもたらされたものである。しかしながら、これはいわゆる古典的な資本主義の発展ではない。すなわち、単純商品生産から問屋制家内工業、マニファクチュアという過程をたどらないで成立した機械制工場工業である。むしろ、各地にみられた小営業や問屋制工業¹⁾とは無関係に、在来の綿布生産とは断絶したところで綿工場が創設されたことこそ、すぐれてインド近代綿業の特質となっている。

この特質はアジア社会の経済的な発展がヨーロッパ社会のそれより遅れたこと、いいかえると英国の産業革命がインドよりはるかに先んじ、インドを自国産業の市場と原料供給地化しようとしたことに帰因するのである。在来工業や村落共同体の破壊にともなう農民層の分解も、綿花の作付面積の拡大や地域特化も、種々の輸送手段や灌漑の発達も、そして綿花商人の致富さえもあげて英国支配の結果である。インド綿業は英国の植

民地体制とはなれがたく結びついていたが故に、「農業化」のさなかにも急速な発展をとげることができたのである。民族の貧困化という事態によって支えられてきた近代綿業は、英帝国の植民地経済の一環としてのみ最大の存在価値を有し、インドの国民経済の形成にはあずからなかった、といってもさしつかえなからう。したがって、ランカシャーの利益をそこなわないよう粗布生産に専念し、国内市場よりも先に海外へ向ったのである。このようなインド綿業のゆがみはインド経済そのものの植民地性を反映したものである。たとえば1874～79年の5年間平均で全輸入額の82%は英国より買い、全輸出額の41%しか英国に売っていない。これは1907～14年になっても63%に対して25%と同傾向を維持している²⁾。

そのような植民地経済の中であって、最大のインド・ブルジョワジーたる綿業資本とインド民族との矛盾は、英国産業資本との矛盾より大きかったと考えられる。しかし、すでに19世紀から萌芽的に見られたランカシャーとボンベイとの矛盾関係は第一次世界大戦によって英国の輸出が減少しているうちに、急速に拡大し、綿業資本をして民族運動の推進役たらしめるのである。

だが、第一次世界大戦後のインド綿業は「複合社会」内のふたつの矛盾の質的变化とともに、日本綿業との競合、スワデシ運動の高揚、インド政府の政策変更等の新たな要因が加わるので、改めて検討しなければならない。ただ、こうした変化にもかかわらず、インド綿業の基本的な性格——植民地経済の一環をなし、それ自身で完結した国民経済を形成しえないという性格——はインド民族が独立をかちとるまで残っていくのである。

註1) cf. Gadgil, op. cit., chapter xiii.

2) V. Anstey, op. cit., p. 334.

〔付 記〕

本稿作成にあたって、大阪市立大学の尾崎教授のねんごろな御指導を得た。また、執筆後、一橋大学の深沢氏のすぐれたインド綿業史 Hiroshi Fukazawa, A History of Cotton Mill Industry of India with Special Reference to Protection and Development (1851～1956) : submitted to the University of Lucknow for Ph. D. degree in economics, 1959, 477p. (off-printed) を拝見した。豊富な史料にもとづく綿業史の包括的な実証研究で、この分野の研究水準を高めるものであるが、刊行されていないため研究者にその存在を知られていないと思われるのでここに記し、ご紹介する。

(筆者はアジア経済研究所研究員)